1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第3	第3 予算、収支計画及び資金計画								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028						
		レビュー							

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
1~3 財務内容	(1) 外部資金の	(1) 外部資金の	指標=「中項目の項目	○財務内容の改善	<評定と根拠>	評定 B
の改善	獲得	獲得	数×2」(満点) に対	2/2(B)	「B」	<評定に至った理由>
<略>	<略>	<略>	する「中項目の点数の	○自己収入の確保		下記のとおり、下位の評価項目である中項目の合計点が B 評定の
			合計値」(合計点)の	2/2(B)	満点:10P	判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×12/10)であるため。
4 自己収入の確	(2) 自己収入の	(2) 自己収入の	比率 各中項目の評価	○経費の削減	(中項目 5 × 2 P)	
保	拡大	拡大	点数の区分は以下の	2/2(B)	合計:10P	満 点:10点(小項目5×2点)
<以下略>	<以下略>	<以下略>	とおりとする。	○資産の管理	10 P/10 P=1.0	合計点: 9 (2点×4+1点
			S評価:4点、A評	2/2(B)	(10/10)	9点/10点=0.9(9/10)
5 経費の節減			価:3点、B評価:2	○経理の適正化		
<以下略>			点、C評価:1点、D	2/2(B)		○財務内容の改善2点(B)
			評価:0点			○自己収入の確保 2点(B)
6 資産の管理						○経費の削減 2 点(B)
<以下略>			A:満点×12/10≦			○資産の管理 2点(B)
			合計点、			○経理の適正化 1点(C)
7 経理の適正化			B:満点×8/10≦合			
<以下略>			計点<満点×12/1			
			0			
			C:満点×5/10≦合			
			計点<満点×8/10			
			D:合計点≦満点×5			
			/10			
			, -			

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第3-1~3	第3 予算、収支計画及び資金計画	1~3 財務内容の改善								
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028						

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		備	考		
	運営費交付金		7,386	7,444	7,009	7,237	7,311	予算額				
	業務経費	効率化係数 年99%	1,544	1,502	1,478	1,475	1,461	同上				
	一般管理費	効率化係数 年97%	5 7 5	5 5 6	5 7 4	5 3 0	5 1 5	同上				
	人件費	人件費抑制係数 年100%	6,052	6,151	5,740	6,072	6,347	同上、				

3. 各	事業年度の業務に係	系る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による	る評価
					業務実績	自己評価		
	運営費交付金、施			<主な定量的指標>	"<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
設	整備費補助金及び	<以下略>	<以下略>	A:難易度が高い計画	予算、収支計画及び資	ГВЈ	<評定に至った理由>	
自	己収入などを充当			であったが順調に	金計画を作成し、業務の	根拠:	計画どおり取組が実施されたことか	ら「B」評定とした。
しし	て行う事業につい			実施した。	効率化を推進することで	・計画どおり実施した。		
て	は、「第2 業務運			B:計画どおり順調に	経費の節減を図りつつ、			
営	の効率化に関する			実施された。	業務が効率的に運営でき			
事	項」における業務			C:計画どおり実施さ	るよう資金の適切な配分			
対	象の重点化などの			れず改善を要する。	に努め、計画どおり実施			
ほ	か、以下の事項に			D:計画どおり実施さ	した。			
配	慮して予算を作成			れず抜本的な改善				
しし	、計画的かつ効率			が必要と認められ				
的	に運営し、収支の			る。				
均	衡を図る。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第3-4	第3 予算、収支計画及び資金計画 4 自己収入の確保								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028						

2	2. 主要な経年データ									(単位:百万円)
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(参考情報)	
	受託収入			2 2 1	1 9 0	192	2 1 2		決算額	
	諸収入			1,259	1,182	1,354	1,496		決算額	

中	期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	を績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価		
業務等	実施に伴う収	(1) 外部資金の	(1) 外部資金の	指標=「小項目の項目	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
入の安気	定的な確保と	獲得	獲得	数×2」(満点)に対	□外部資金の獲得	$\lfloor B \rfloor$	<評定に至った理由>	•
拡大のみ	みならず、外	<以下略>	<以下略>	する「各小項目の点数	2/2(B)		下記のとおり、下位	この評価項目である小項目の合計点が B 評定の
部資金0	の積極的な獲			の合計値」(合計点)	口自己収入の拡大	満点: 4 P	判定基準内(満点×8/	/10≦合計点<満点×12/10)であるため。
得に努め	める。	(2) 自己収入の	(2) 自己収入の	の比率 各小項目の評	2/2(B)	(小項目 2×2 P)	満 点:4点(小項目:	2×2点)
		拡大	拡大	価点数の区分は以下		合計: 4 P	合計点: 4 点= 2 点×	\mathbb{Z}^2
		<以下略>	<以下略>	のとおりとする。		4 P / 4 P = 1.0	4点/4点=1.0(10/10)
				S評価:4点、A評		(10/10)		
				価:3点、B評価:2			□外部資金の獲得	2点(B)
				点、C評価:1点、D			口自己収入の拡大	2点(B)
				評価:0点			合 計 点	4 点
				A:満点×12/10				
				≦合計点、				
				B:満点×8/10≦				
				合計点<満点×12/				
				1 0				
				C:満点×5/10≦				
				合計点<満点×8/				
				10,				
				D:合計点≦満点×5				
				/10				

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第3-4-(1)	第3 予算、収支計画及び資金計画 4 自己収入の確保	[保 (1)外部資金の獲得								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0028								

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(参考情報)
	受託収入			2 2 1	190	192	2 1 2		決算額

3.	各事業年度の業務に	1係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	・ ド主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣に	よる評価
					業務実績	自己評価		
	業務実施に伴う収	(1)業務実施に	(1)業務実施に	S:計画を大きく上回	"<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	入の安定的な確保と	伴う収入の安定的	伴う収入の安定的	り、かつ顕著な成果	外部資金を獲得するた	[B]	<評定に至った理由>	
	拡大のみならず、外	な確保と拡大のみ	な確保と拡大のみ	が得られた。	め、研究推進会議への参	根拠:	計画どおり業務が実施されたこと	とから「B」評定とした。
	部資金の積極的な獲	ならず、外部資金	ならず、外部資金	A:計画を上回る成果	加や産官学連携フェア等	・計画どおり実施した。		
	得に努める。	を積極的に獲得す	を積極的に獲得す	が得られた。	への出展により情報収集			
		るため、情報収集	るため、都道府県	B:計画どおり順調に	や他機関との打ち合わせ			
		や他機関との連携	試験研究機関等と	実施された。	を行い、外部資金へ応募			
		を図り、外部資金	の会合や産学官連	C:計画どおり実施さ	するなど、計画どおり実			
		に係る応募を積極	携フェア等への出	れず改善を要する。	施した。			
		的に行う。	展により、情報収	D:計画どおり実施さ				
			集や他機関との連	れず当該業務の廃				
			携を図り、外部資	止を含めた抜本的				
			金に係る応募を積	な改善が必要と認				
			極的に行う。	められる。				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報			
第3-4-(2)	第3 予算、収支計画及び資金計画	4 自己収入の確保	(2) 自己収入の拡大	
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028

2. 主要な経年データ								(単位:百万円)
評価対象となる指標	票 達成目標	基準値	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	(参考情報)
諸収入			1,259	1,182	1,354	1,496		決算額

	巻務に係る目標、計画、美					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	•自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
業務実施に伴	(2) 自己収入の拡大を	(2) 家畜の改良増	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
う収入の安定的	図るため、家畜の改良増	殖に係る家畜人工授	り、かつ顕著な成果	乳用牛の能力向上及び飼	「B 」	<評定に至った理由>
な確保と拡大の	殖に係る家畜人工授精用	精用精液、家畜受精	が得られた。	養管理の改善による出荷乳	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。
みならず、外部	精液、家畜受精卵、種鶏	卵、種鶏等の配布及	A:計画を上回る成果	量の増加、肉用牛の肉質の	・計画どおり実施し	
資金の積極的な	等の配布及び飼料作物の	び飼料作物の種子配	が得られた。	向上による枝肉単価等の増	た。	
獲得に努める。	種子配布価格について、	布価格について、適	B:計画どおり順調に	加に伴い、家畜等の売払額		
	生産コストを考慮し、畜	切な価格を検討し見	実施された。	が増加し、過去最高の自己		
	産経営等に及ぼす影響を	直しを図る。	C:計画どおり実施さ	収入を確保した。		
	踏まえ、民間市場価格等	家畜の貸付け及び	れず改善を要する。	めん羊及び飼料作物原種子		
	と比較を行う等により適	飼料作物の原種子の	D:計画どおり実施さ	等の配布価格については、		
	切な価格の設定をする。	配布方法について、	れず当該業務の廃	生産コストを考慮し、民間		
	また、家畜の貸付け及	検証して必要があれ	止を含めた抜本的	市場価格等を参考に適正な		
	び飼料作物の原種子配布	ば見直しを図る。	な改善が必要と認	価格を設定した。種子配布		
	について、競争入札や公	競争性を高めるた	められる。	については、一般競争の方		
	募等の競争性のある契約	め、畜産関係会議の		法で契約を行った。また、		
	の導入等の配布方法の見	場での周知を行うな		精液採取用種雄牛の貸付に		
	直しを行う。	ど、周知活動の強化		ついては、各種畜産関係会		
	精液採取用種雄牛の貸	を図る。		議、イベント等において周		
	付けの入札について、競			知活動を行うなど、計画ど		
	争性及び透明性を高める			おり実施した。		
	ため、ホームページ、畜					
	産関係専門誌等による周					
	知活動を強化する。					

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
第3-5	第3予算、収支計画及び資金計画 5 経費の削減		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業	養に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	に績・ 自己評価	主務大臣による	評価
				業務実績	自己評価		
調達に当たっ	契約については、随	経費削減効果の	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
ては、仕様や調	意契約限度額にとらわ	実証方法等につい	り、かつ顕著な成果	平成25年度分(下半	LB]	<評定に至った理由>	
達数量などを見	れず、一般競争入札を	て検討するととも	が得られた。	期)及び平成26年度分	根拠:	計画どおり業務が実施されたことから	「B」評定とした。
直し、不要な発	積極的に取り入れ、一	に、平成25年度	A:計画を上回る成果	(上半期) についての経	・計画どおり実施した。		
注を避け、一般	般競争入札等であって	下半期分について	が得られた。	費削減効果の検証を行っ			
競争入札の積極	も、契約の条件、契約	の経費削減の検証	B:計画どおり順調に	た。また、随意契約、一			
的な活用などに	手続き等の見直し改善	を行う。また、平	実施された。	般競争契約について契約			
より、経費の節	を図り、年2回経費削	成26年度上半期	C:計画どおり実施さ	監視委員会による点検・			
減を図るととも	減効果の検証を行う。	の契約について経	れず改善を要する。	見直しを行い、ホームペ			
に、定期的に経	また、監事及び外部	費削減効果の検証	D:計画どおり実施さ	ージによる公表を行うな			
費削減効果の検	有識者によって構成す	を行う。	れず当該業務の廃	ど、計画どおり実施した。			
証を実施する。	る契約監視委員会にお	随意契約、一般競	止を含めた抜本的				
	いて、競争性のない随	争契約に関して、	な改善が必要と認				
	意契約の見直しをさら	契約監視委員会に	められる。				
	に徹底して行うととも	よる点検・見直し					
	に、一般競争入札等に	を行い、結果を公					
	ついても真に競争性が	表する。					
	確保されているか、点						
	検、見直しを行い、そ						
	の結果を公表する。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第3-6	第3 予算、収支計画及び資金計画 6 資	資産の管理							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビ	ユー 行政事業レビューシート事業番号:0028						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務	大臣による評価
				業務実績	自己評価		
保有資産の適切な管理を行う観点	(1) 土地・建物	(1)土地・建物	指標=「小項目の項目	"<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
から、定期的に資産の管理状況を調査	等の有効活用	等の有効活用	数×2」(満点) に対す		ſBJ	<評定に至った理由>	
し、資産の利用度のほか、本来業務に	<以下略>	<以下略>	る「各小項目の点数の		満点: 4 P(小項目2×	下記のとおり、下位	の評価項目である小項目の合計
支障のない範囲での有効利用の可能			合計値」(合計点)の比		2 P)	が B 評定の判定基準に	内(満点×8/10≦合計点<満点
性、経済合理性などの観点に沿って、	(2) 資産の貸付	(2) 資産の貸付	率 各小項目の評価点	□資産の貸付 2/2(B)	合計: 4 P	12/10) であるため。	
その保有の必要性について不断に見	<以下略>	<以下略>	数の区分は以下のとお		4 P / 4 P = 1.0	満 点:4点 (小項	[目 2 × 2 点)
直しを行い、不要なものについては、			りとする。		(10/10)	合計点: 4点=2点	$\times 2$
国庫納付などを行う。その際、総務省			S評価:4点、A評価:			4点/4点=1.00	(10/10)
政策評価・独立行政法人評価委員会に			3点、B評価:2点、				
よる独立行政法人の業務実績に関す			C評価:1点、D評価:			□土地・建物等の有効	b活用 2点(B)
る評価の結果等の意見など独立行政			0点			□資産の貸付	2点(B)
法人評価委員会への通知事項を参考						合 計	点 4点
にするものとする。			A:満点×12/10≦				
土地・建物などの資産を貸し付ける			合計点				
際には、センターの事務及び事業の遂			B:満点×8/10≦合				
行上その必要性が認められるもの又			計点<満点×12/10				
は公共的若しくは公益的な見地から			C:満点×5/10≦合				
土地・建物などの利用が不可欠なもの			計点<満点×8/10				
に限定する。貸付けに当たっては、既			D:合計点≦満点×5				
存の貸付物件も含めて、正当な対価を			/10				
徴収するものとする。また、定期的に							
管理状況の調査などを行い、管理が不							
適切な場合にあっては、借受者に対す							
る管理改善計画の提出請求や貸付け							
の中止などを行う。							

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第3-6-(1)	第3予算、収支計画及び資金計画	6 資産の管理 (1)土地・建物等の有効管理							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0028							

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣は	こよる評価
				業務実績	自己評価		
保有資産の適切な管理を行う観点から、	(1)土地・建	(1) 土地・建	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
定期的に資産の管理状況を調査し、資産の	物等の保有資	物等の保有資産	り、かつ顕著な成果が	保有資産の有効活用を	「B 」	<評定に至った理由>	
利用度のほか、本来業務に支障のない範囲	産について、利	について、利用状	得られた。	図るため、写真による「固	根拠:	計画どおり利用状況調査	査等が実施されたことか
での有効利用の可能性、経済合理性などの	用状況の調査	況の調査を行い、	A:計画を上回る成果が	定資産の見える化」を通じ	・計画どおり実施した。	「B」評定とした。	
観点に沿って、その保有の必要性について	を行い、有効活	有効活用を図る。	得られた。	た利用状況等の現況調査			
不断に見直しを行い、不要なものについて	用を図る。	利用状況によ	B:計画どおり順調に実	に取り組み、各牧場から減			
は、国庫納付などを行う。その際、総務省	利用状況に	りその資産の有	施された。	損兆候判定による報告を			
政策評価・独立行政法人評価委員会による	よりその資産	効な利用方法、将	C:計画どおり実施され	求めるなどにより、資産利			
独立行政法人の業務実績に関する評価の結	の有効な利用	来の利用見込の	ず改善を要する。	用状況の確認を実施し、不			
果等の意見など独立行政法人評価委員会へ	方法、将来の利	可能性等を検討	D:計画どおり実施され	要なものは除却処分する			
の通知事項を参考にするものとする。	用見込の可能	し、不要なものに	ず当該業務の廃止を	など必要な措置を講じ、計			
土地・建物などの資産を貸し付ける際に	性等を検討し、	ついては国庫返	含めた抜本的な改善	画どおり実施した。			
は、センターの事務及び事業の遂行上その	不要なものに	納等の手続きを	が必要と認められる。	岩手牧場及び宮崎牧場			
必要性が認められるもの又は公共的若しく	ついては国庫	行うものとする。		における重要な資産を処			
は公益的な見地から土地・建物などの利用	返納等の手続			分するため、所有権移転登			
が不可欠なものに限定する。貸付けに当た	きを行うもの			記等を行った。			
っては、既存の貸付物件も含めて、正当な	とする。						
対価を徴収するものとする。また、定期的							
に管理状況の調査などを行い、管理が不適							
切な場合にあっては、借受者に対する管理							
改善計画の提出請求や貸付けの中止などを							
行う。							

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第3-6-(2)	第3予算、収支計画及び資金計画	6 資産の管理	(2) 資産の貸付						
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028					

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計	画、業務実績、年度	評価に係る自己評	呼価及び主務大臣に。	 よる評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・ 自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
保有資産の適切な管理を行う観点	(2) 土地・建物	(2) 資産(土	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
から、定期的に資産の管理状況を調査	等の資産を貸付け	地・建物等) を貸	回り、かつ顕著な	資産の貸付において、規	「B 」	<評定に至った理由>
し、資産の利用度のほか、本来業務に	る際には、センター	し付ける際には	成果が得られた。	程に基づき貸付料の計算	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。
支障のない範囲での有効利用の可能	の事務及び事業遂	事務事業遂行上	A:計画を上回る成	をし正当な対価の徴収を	・計画どおり実施した。	
性、経済合理性などの観点に沿って、	行上その必要性が	の必要性等を検	果が得られた。	行った。また、管理状況に		
その保有の必要性について不断に見	認められるもの又	討するとともに、	B:計画どおり順調	ついて点検を行い、貸付物		
直しを行い、不要なものについては、	は公共的若しくは	正当な対価を徴	に実施された。	件が申請どおり利用され		
国庫納付などを行う。その際、総務省	公益的な見地から	収する。	C:計画どおり実施	ているかを確認するなど、		
政策評価・独立行政法人評価委員会に	土地・建物等の利用	極めて小規模	されず改善を要	計画どおり実施した。		
よる独立行政法人の業務実績に関す	が不可欠なものに	の施設及び一時	する。			
る評価の結果等の意見など独立行政	限定するとともに、	的な貸付を除き、	D:計画どおり実施			
法人評価委員会への通知事項を参考	既貸付け物件も含	貸付物件の管理	されず当該業務			
にするものとする。	め、近隣の貸付事例	状況の点検を行	の廃止を含めた			
土地・建物などの資産を貸し付ける	等も参考にしなが	い、不適切な場合	抜本的な改善が			
際には、センターの事務及び事業の遂	ら、正当な対価を徴	は、改善計画の提	必要と認められ			
行上その必要性が認められるもの又	収する。	出、貸付の中止な	る。			
は公共的若しくは公益的な見地から	また、毎年度、貸	どの措置を行う				
土地・建物などの利用が不可欠なもの	付物件の管理状況	ものとする。				
に限定する。貸付けに当たっては、既	についての調査等					
存の貸付物件も含めて、正当な対価を	を行うことにより、					
徴収するものとする。また、定期的に	管理が不適切な場					
管理状況の調査などを行い、管理が不	合にあっては、借受					
適切な場合にあっては、借受者に対す	者に対し管理改善					
る管理改善計画の提出請求や貸付け	計画の提出請求や					
の中止などを行う。	貸付の中止を行う。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第3-7	第3 予算、収支計画及び資金計画 7 経理の適正化							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028					

2	1. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期	目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務気	と績・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
資金・	資産の適正	適正な経理を実	調達部門、出納	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定C	
な管理と	会計規律の	施するため、調達	管理部門、資産管	り、かつ顕著な成果	調達部門、出納管理部	$\lceil \mathrm{B} floor$	<評定に至った理由>	
徹底など	による経理	部門、出納管理部	理部門に従事する	が得られた。	門及び資産管理部門に従	根拠:	表面的には、計画に定めた業務内容を実施しているが、認	式験研究
の適正化	と、チェッ	門、資産管理部門	職員については、	A:計画を上回る成果	事する職員について、長	・計画どおり実施した。	物品の購入に係る不適正経理な処理事案が確認されたことを	を踏まえ
ク体制の	構築を図る	の相互けん制機能	定期的に人事異動	が得られた。	期在任者を洗い出し、人		れば、計画の目的は達成されておらず、真の意味で計画どれ	おり業務
とともに	、職員の倫	が発揮できるよ	を実施する。	B:計画どおり順調に	事異動の企画の対象者と		を行ったとは認められない。	
理及び資	質向上のた	う、定期的な人事	監査に当たって	実施された。	するなど、定期的な人事			
めの必要	な措置を講	異動を実施するほ	は、資産等の活用	C:計画どおり実施さ	異動に努めた。		<今後の課題と改善方策>	
ずる。		か、監査の強化に	状況やコスト削減	れず改善を要する。	また、資産等の活用状		試験研究物品の購入に係る不適正経理な処理事案を踏まえ	え、調査
		よる資金・資産の	の取り組み状況に	D:計画どおり実施さ	況等に留意して監査を行		研究部門の職員を含めて相互けん制が十分に発揮できるシス	ステムの
		適正な管理と会計	留意して監査を実	れず当該業務の廃	なった。		構築が必要。	
		規律の徹底等によ	施する。また、	止を含めた抜本的	さらに、会計担当者等の			
		る経理の適正化及	会計規律の勉強会	な改善が必要と認	会計規律に関する勉強		<その他>	
		び相互けん制によ	を実施するととも	められる。	会、経理、契約担当者の		・試験研究物品に係る不適正な経理処理事案についてセンタ	ターは、
		るチェック体制の	に、経理事務の相		倫理に関する研修を実施		理事長の事前承認を得たならば「プリペイド方式」による。	友払い
		構築を図る。	互けん制機能に必		し、経理事務の相互けん		可能であると説明しているが、センター自身が作成公表した	を中間
					制機能については、チェ		告書では「プリペイド方式は全面的に廃止すると。」記述して	ており、
		財担当者の倫理及	トにより、点検す		ックリストを作成し点検		説明内容と矛盾する。(有識者会議委員意見)	
		び資質向上のため	- 0 /		をするなど、計画どおり			
		の研修会を計画的	さらに、会計・		実施した。			
		に行う。	管財担当者の倫理					
			及び資質向上のた					
			めの研修会を年1					
			回行う。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第4	第4 短期借入金の限度額							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028					
		レビュー						

2. 主	E要な経年データ								
評价	価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	工係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
		借入限度額	運営費交付金の	A:難易度が高い計画	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
		10億円	受け入れが遅滞し	であったが順調に	運営費交付金が滞りな	Г—	<評定に至った理由>	
		<想定される	た場合に備えて	実施した。	く交付されたことから、	評価対象となるべき短期借	平成26年度においては、短期借入金が発生しなかったため、評	
		理由>	短期借入金の限	B:計画どおり順調に	短期借入を行う必要はな	入金が発生しなかったた	価の対象項目としない。	
		運営費交付金の受	度額として10億円	実施された。	かった。	め、評価を実施しなかった。		
		け入れの遅滞	を計上した。	C:計画どおり実施さ				
				れず改善を要する。				
				D:計画どおり実施さ				
				れず抜本的な改善				
				が必要と認められ				
				る。				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第 5	重要な財産の処分等に関する計画									
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
		レビュー								

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評	価
					業務実績	自己評価		
		国土交通省が施	岩手牧場事業用	A:難易度が高い計画	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
		工する一般国道4	地一部売却に伴	であったが順調に	岩手牧場に係る具体的	ſBJ	<評定に至った理由>	
		号盛岡北道路工事	い、事業用地等に	実施した。	な補償整備について、執	根拠:	中期計画及び年度計画に則して、用地の)売却と売却収入を活用し
		に伴い、家畜改良	係る施設、設備等	B:計画どおり順調に	行計画に基づき牛舎等の	・計画どおり実施した。	た事業用地等に係る施設・設備等の整備が	「実施されたことから「B」
		センター岩手牧場	の整備を行う。	実施された。	取り壊し工事、防疫設備		評定とした。	
		事業用地(岩手県		C:計画どおり実施さ	の新設工事の設計、飼料			
		盛岡市下厨川字穴		れず改善を要する。	生産用機械の購入等を実			
		口72-1、岩手県		D:計画どおり実施さ	施した。			
		岩手郡滝沢村滝沢		れず抜本的な改善				
		字巣子1556-		が必要と認められ				
		1ほか、計108,		る。				
		$3 \ 1 \ 8 \ . \ 9 \ 0 \ m^2)$						
		について、売却す						
		る。						
		なお、効率的に						
		業務継続を図るた						
		め売却収入をもっ						
		て、事業用地等に						
		係る施設・設備等						
		を整備する。						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第6	第6 剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
		レビュー	

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
		剰余金の使途		A: 難易度が高い計画	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
		は、業務運営の効	同左	であったが順調に	平成26年度は剰余金の	Г — J	<評定に至った理由>	
		率化及び業務の質		実施した。	使途に充てる積立金はな	評価対象となるべき剰余金	平成26年度においては、剰余金の使途に充てる積立金が発生し	
		の向上を図るため		B:計画どおり順調に	かった。	の使途に充てる積立金が発	なかったため、評価の対象項目としない。	
		の育種素材の導		実施された。	・平成26年度の当期総	生しなかったため、評価を		
		入、機械及び車輌		C:計画どおり実施さ	利益は9,884千円と	実施しなかった。		
		の更新・修理、施		れず改善を要する。	なり、独立行政法人通則			
		設の改修、草地の		D:計画どおり実施さ	法第44条第1項の積立			
		整備・更新及び事		れず抜本的な改善	金として整理する。			
		務処理ソフトの導		が必要と認められ				
		入とする。		る。				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第7	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項									
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
		レビュー								

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣によ	る評価
				業務実績	自己評価		
1 施設・設備の整	1 施設・設備の	1 施設・設備の	指標=「中項目の項目	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
備に関する計画	整備する計画	整備する計画	数×2」(満点)に対	○施設・設備の整備に	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>	
<略>	<略>	<略>	する「各中項目の点数	関する計画		下記のとおり,下位の評価項目であっ	る中項目の合計点がB評定の判
2 職員の人事等	2 職員の人事等	2 職員の人事等	の合計値」(合計点)	2/2(B)	満点:6 P(中項目3×2 P)	定基準内(満点×8/10≦合計点<満点	ī×12/10) であるため。
<略>	<略>	<略>	の比率 各中項目の評	○職員の人事等	合計:6P		
3 積立金の処分に	3 積立金の処分	3 積立金の処分	価点数の区分は以下	2/2(B)	6 P / 6 P = 1.0(10/10)	満 点:6点(中項目3×2点)	
関する事項	に関する事項	に関する事項	のとおりとする。	○積立金の処分に関す		合計点: 6点=2点×3	
<略>	<略>	<略>	S評価:4点、A評	る事項		6点/6点=1.0(10/10)	
			価:3点、B評価:2	2/2(B)			
			点、C評価:1点、D			○ 施設・設備の整備に関する計画	2点(B)
			評価:0点			○ 職員の人事等	2点(B)
			A:満点×12/10			○ 積立金の処分に関する事項	2点(B)
			≦合計点、			合 計 点	6 点
			B:満点×8/10≦				
			合計点<満点×12/				
			1 0				
			C:満点×5/10≦				
			合計点<満点×8/				
			1 0				
			D:合計点≦満点×5				
			/10				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7-1	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 1	施設・設備の整備に関する評価	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
	業務の適切かつ	業務の適切かつ	A:難易度が高い計画	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	効率的な実施の確	効率的な実施の	であったが順調に	平成 26 年度計画に基づ	ſBJ	<評定に至った理由>	·
	保のため、業務実	確保を図るととも	実施した。	き、施設・整備の整備改		計画どおり業務が実施されたことから	っ「B」評定とした。
	施上の必要性及び	に、保有資産の有	B:計画どおり順調に	修を実施した。	根拠:		
	既存の施設・設備	効利用を図るた	実施された。	奥羽牧場の肥育検定牛	・計画どおり実施した。		
	の老朽化等に伴う	め、業務実施上	C:計画どおり実施さ	舎の整備については、平			
	施設・設備を計画	の必要性に伴う施	れず改善を要する。	成26年8月工事契約を			
	的に実施する。	設・設備を計画	D:計画どおり実施さ	締結し、平成27年3月			
		的に整備する。	れず抜本的な改善	に完成した。			
			が必要と認められ				
			る。				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7-2	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の	の人事等	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務は	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による	にる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法	人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実	E 績	自己評価	
	職員の人事等	職員の人事等	職員の人事等	指標=「小項目の項目	<主要な業務等	実績>	<評定と根拠>	評定
	(1) 人材の確保	(1)人材の確保	(1) 人材の確保	数×2」(満点) に対	◇人材の確保	2/2(B)	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	する「各小項目の点数	◇人事配置	2/2(B)		下記のとおり,下位の評価項目である小項目の合計点がB評定の
	(2)人員配置	(2)人員配置	(2)人員配置	の合計値」(合計点)	◇人事管理	2/2(B)	満点:8P(小項目4×2P)	定基準内 (満点×8/10≦合計点<満点×12/10) であるため。
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	の比率 各小項目の評	◇研修の実施	2/2(B)	合計:8P	
	(3)人事管理	(3) 人事管理	(3)人事管理	価点数の区分は以下			8 P / 8 P = 1.0(10/10)	満 点:8点(小項目4×2点)
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	のとおりとする。				合計点: 7点=2点×3+1点
	(4) 研修の実施	(4) 研修の実施	(4) 研修の実施	S評価:4点、A評				7点/8点=0.875(8.75/10)
	<以下略>	<以下略>	<以下略>	価:3点、B評価:2				
				点、C評価:1点、D				◇人材の確保 2点(B)
				評価:0点				◇人事配置 2点(B)
				A:満点×12/10				<u>◇人事管理 1点 (C)</u>
				≦合計点、B:満点×				◇研修の実施 2点 (B)
				8/10≦合計点<満				合計点 7点
				点×12/10、C:				
				満点×5/10≦合計				
				点<満点×8/10、				
				D:合計点≦満点×5				
				/10				

1.	当事務及び事業に関	する基本情報							
第 ′	7 - 2 -(1)	第7 その他農林	水産省令で定める	業務運営に関する事項	頁 2 職員の人事等	(1) 人材の確保			
当記	該項目の重要度、難易				関連する呼	汝策評価・行政事業 往	丁政事業レビュー	シート事業番号:00	2 8
度					レビュー				
		-				•			
2.	主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度 X4	4年度	X5年度	(参考情報)
3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、	業務実績、年度評価	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価		主務大臣に	こよる評価
					業務実績	自己評価			
	センターは、役職員	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(1) 人材の確保	指標=「細項目の項目	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定		В
	の人材確保に当た	ア センター業務	ア センター業務	数×2」(満点) に対	□センター業務を担う人	$\lfloor B \rfloor$	<評定に至	った理由>	
	り、センターの業務	を担う人材の確	を担う人材の確	する「各細項目の点数					である細項目の合計点が B 評定の
	を担うにふさわしい	保。	保。	の合計値」(合計点)	□積極的な人事交流	満点:8P(細項目4×2	2 P) 判定基準内	(満点×8/10≦合計点<	<満点×12/10)であるため。
	人的資質及び倫理観	<以下略>	<以下略>	の比率 各細項目の評	2/2(B)	合計:8P	満 点:8	点(細項目4×2点)	
	を有した者を確保す			価点数の区分は以下	□人材の育成 2/2(B)	8 P / 8 P = 1. 0(10/	10) 合計点: 8	点 $=2$ 点 \times 4	
	ることとし、基本と	イ 積極的な人事	イ 積極的な人事	のとおりとする。	□要員の合理化 2/2(B)"		8点/8点	= 1. 0(10/10)	
	なる採用・異動指針		交流	S評価: 4点、A評					
	を明確にした上で、	<以下略>	<以下略>	価:3点、B評価:2				業務を担う人材の確保	2点(B)
	採用活動や人事異動			点、C評価:1点、D			□積極的な		2点(B)
	などを実施する。	ウ 人材の育成	ウ 人材の育成	評価:0点			□人材の育		2点(B)
	また、他機関との	<以下略>	<以下略>	A:満点×12/10			□要員の合		2点(B)
	人事交流の促進、研			≦合計点、				合 計 点	8点
	修の実施などによ		エ 要員の合理化	B:満点×8/10≦					
	り、優秀な人材の確	<以下略>	<以下略>	合計点<満点×12/					
	保及び養成を図りつ			10					
	つ、センター全体の			C:満点×5/10≦					
	要員の合理化を進め			合計点<満点×8/					

1 0

/10

D:合計点≦満点×5

4. その他参考情報

る。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第7-2-(1)-ア	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項										
<i>第1-2</i> -(1)-/	2 職員の人事等 (1) 人材の確保 アーセンター業務を担う人材の確保										
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028										
度	レビュー										

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)		

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による	る評価
					業務実績	自己評価		
	センターは、役職員	(1) 人材の確保	(1)人材の確保	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	の人材確保に当た	ア 役職員の採	ア 人事を行うに	り、かつ顕著な成果	職員の採用・人事異動	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	り、センターの業務	用、人事異動に当	当たっての基本的	が得られた。	については、人事管理の	根拠:	計画どおり業務が実施されたことか	ら「B」評定とした。
	を担うにふさわしい	たっては、センタ	理念や会計担当者	A:計画を上回る成果	基本的理念や、人事企画	・計画どおり実施した。		
	人的資質及び倫理観	ー業務の適正実施	の定期的な人事異	が得られた。	の透明化のための取組な			
	を有した者を確保す	の観点から、採用、	動、人事企画の透	B:計画どおり順調に	どを盛り込んだ「採用昇			
	ることとし、基本と	人事異動の基本と	明化などの基本事	実施された。	任人事異動等基本方針」			
	なる採用・異動指針	なる事項を盛り込	項を盛り込んだ採	C:計画どおり実施さ	に沿って人事企画を実施			
	を明確にした上で、	んだ採用・異動指	用・異動指針に基	れず改善を要する。	するなど、計画どおり実			
	採用活動や人事異動	針を策定し、確実	づき、適切な人材	D:計画どおり実施さ	施した。			
	などを実施する。	に実行することに	の確保を図る。	れず当該業務の廃				
	また、他機関との	より、センター業		止を含めた抜本的				
	人事交流の促進、研	務を担うにふさわ		な改善が必要と認				
	修の実施などによ	しい人的資質や倫		められる。				
	り、優秀な人材の確	理観を持った人材						
	保及び養成を図りつ	を確保する。						
	つ、センター全体の							
	要員の合理化を進め							
	る。							

1. 当事務及び事業に関する	る基本情報
第7-2-(1)-イ 第	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (1)人材の確保 イ 積極的な人事交流
当該項目の重要度、難易	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
度	レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主剎	第大臣による評価
					業務実績	自己評価		
	センターは、役職員	(1) 人材の確保	(1)人材の確保	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	の人材確保に当た	イ 畜産行政との	イ 行政部局及	り、かつ顕著な成果	"<主要な業務実績>	ĹB↑	<評定に至った理由>	
	り、センターの業務	連携及び業務の高	び他機関との積極	が得られた。	畜産行政との連携や業	根拠:	計画どおり人事交流が実	施されたことから「B」評定とした。
	を担うにふさわしい	度化・専門化に対	的な人事交流を図	A:計画を上回る成果	務の高度化・専門化に対	・計画どおり実施した。		
	人的資質及び倫理観	応するため、積極	る。	が得られた。	応する観点から、行政機		<参考>	
	を有した者を確保す	的に行政部局及び		B:計画どおり順調に	関及び独立行政法人との		畜産行政との連携や技術	の高度化等に対応する観点から、農林水
	ることとし、基本と	他機関との人事交		実施された。	人事交流を積極的に行う		産本省(転出14名、転入	10名)、地方農政局(転出6名、転入9
	なる採用・異動指針	流を図る。		C:計画どおり実施さ	など、計画どおり実施し		名)、動物検疫所(転出3名	召、転入1名)、動物医薬品検査所(転出
	を明確にした上で、			れず改善を要する。	た。"		1名、転入0名)及び他の	独立行政法人等(転出3名、転入5名)
	採用活動や人事異動			D:計画どおり実施さ			との人事交流(総数:転出	27名、転入25名)を行った。
	などを実施する。			れず当該業務の廃			-	
	また、他機関との			止を含めた抜本的				
	人事交流の促進、研			な改善が必要と認				
	修の実施などによ			められる。				
	り、優秀な人材の確							
	保及び養成を図りつ							
	つ、センター全体の							
	要員の合理化を進め							
	る。							

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7-2-(1)-ウ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員	位の人事等 (1) 人材の確保 ウ	人材の育成
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大国	Eによる評価
1 //4 1 / //4	177781			業務実績	自己評価		- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
センターは、役職	員 (1)人材の確保	(1)人材の確保	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
の人材確保に当	た ウ 技術水準、事	ウ 一般職員の技	り、かつ顕著な成果が	一般職員の技術水準、	$\lfloor B \rfloor$	<評定に至った理由>	
り、センターの業	務 務処理能力の向上	術水準、事務処理	得られた。	事務処理能力の向上等を	根拠:	計画どおり、人材の育成が実	施されたことから「B」評定とした。
を担うにふさわし	い 等を図るための研	能力の向上等を図	A:計画を上回る成果	図るため221名に研	・計画どおり実施した。		
人的資質及び倫理	観を計画的に行	るための研修や必	が得られた。	修・講習を受講させ、1			
を有した者を確保	す い、人材の育成を	要な資格の取得を	B:計画どおり順調に	0名に免許・資格を取得			
ることとし、基本	と図る。	計画的に進め、人	実施された。	させるなど、計画どおり			
なる採用・異動指	針	材の育成を図る。	C:計画どおり実施さ	実施した。			
を明確にした上で	、		れず改善を要する。				
採用活動や人事異	動		D:計画どおり実施さ				
などを実施する。			れず当該業務の廃止				
また、他機関と	の		を含めた抜本的な改				
人事交流の促進、	研		善が必要と認められ				
修の実施などに	よ		る。				
り、優秀な人材の	確						
保及び養成を図り	つ						
つ、センター全体	の						
要員の合理化を進	め						
る。							

1. 当事務及び事業に関	する基本情報
第7-2-(1)-エ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (1)人材の確保 エ 要員の合理化
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
	レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に				び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価 ニューニー	主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
	センターは、役職員	(1)人材の確保	(1)人材の確保	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	の人材確保に当た	エ 業務の見直し	エ 業務の重点化	り、かつ顕著な成果が	業務の重点化及び効率	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	り、センターの業務	に応じた柔軟な人	及び効率化に対応	得られた。	化に対応し、職員の適正	根拠:	計画どおり取組が実施されたこ	とから「B」評定とした。
	を担うにふさわしい	員配置や効率的な	し、職員の適正配	A:計画を上回る成果	配置を進めたほか、要員	・計画どおり実施した。		
	人的資質及び倫理観	業務運営により、	置を進め、要員の	が得られた。	の合理化や計画的な人員		<参考>	
	を有した者を確保す	継続的に要員の合	合理化を図る。ま	B:計画どおり順調に	削減を行うなど、計画ど		技術専門職員について、要員の合	理化を推進し、10名削減した。
	ることとし、基本と	理化を実施する。	た、計画的に人員	実施された。	おり実施した。			
	なる採用・異動指針		削減を進める。)	C:計画どおり実施さ				
	を明確にした上で、			れず改善を要する。				
	採用活動や人事異動			D:計画どおり実施さ				
	などを実施する。			れず当該業務の廃止				
	また、他機関との			を含めた抜本的な改				
	人事交流の促進、研			善が必要と認められ				
	修の実施などによ			る。				
	り、優秀な人材の確							
	保及び養成を図りつ							
	つ、センター全体の							
	要員の合理化を進め							
	る。							

1. 当事務及び事業に関	する基本情報
第7-2-(2)	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (2)人事配置
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0028
	レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
職員の人事配置に	職員の適材適所を推	組織間で人事交流	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
当たっては、当該職	進するため、職員の人	を行う場合の人事情	り、かつ顕著な成果が	職員の適材適所を推進する	$\lceil \mathbf{B} floor$	<評定に至った理由>	
員の過去の業務経験	事配置に当たっては、	報の把握を行うとと	得られた。	ため、人事配置に当たっては、	根拠:	計画どおり、取組が実施されたことから	「B」評定とした。
や実績などを踏ま	過去の職歴、業績等の	もに、人事異動を行	A:計画を上回る成果	職歴、業績等を考慮し、業務	・計画どおり実施		
え、担当する業務へ	情報を考慮し、業務遂	うに当たっての人事	が得られた。	遂行のための適性や能力を反	した。		
の適性を複数の人事	行のための適性や能力	企画に関する会議を	B:計画どおり順調に	映した人事配置を行うととも			
管理者により評価し	を反映した人事配置に	開催し、業務遂行の	実施された。	に、人事異動を行う場合の多			
た上で、実施する。	するとともに、特に課	ための適性や能力を	C:計画どおり実施さ	方面からの人事企画を精査す			
	長級以上の人事配置に	的確に反映した人事	れず改善を要する。	る機会として人事構想会議や			
	当たっては、適正配置	配置を行う。併せて、	D:計画どおり実施さ	人事企画会議を開催して人事			
	のための多角的な検証			情報を把握し、適性や能力を			
	が必要であることか	事配置に当たって	を含めた抜本的な改	的確に反映した人事配置を行			
	ら、コンプライアンス	は、得られた人事情	善が必要と認められ	い、計画どおり実施した。			
	推進室が人事情報を分	報を基にコンプライ	る。	また、人事配置を検討する			
	析し、ガバナンスの観	アンス推進室が分析		に当たり、課長補佐級以上の			
	点からの適性につい	し、理事長に意見を		人事については、得られた人			
	て、理事長に報告する	述べることにより、		事情報をコンプライアンス推			
	等により、職責を十分	適正配置のための多		進室がガバナンスの観点から			
	に果たせる人事配置と	角的な検証を行う。		分析したうえで、理事長に意			
	なるよう、人事管理者			見を具申するなど、計画どお			
	及び人事企画担当者が			り実施した。			
	業務適性等について多						
	方面から評価・検討し、						
	実施する。						

4. ての他参考情報

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7-2-(3)	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 耶	戦員の人事等 (3)人事管理	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

J.	. 各事業年度の業務に						1	
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	Ė	三務大臣による評価
					業務実績	自己評価		
	"職員の人事管理	(3) 人事管理	((3) 人事管理	指標=「細項目の項目	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	C
	については、人事評	ア 人事評価の適	ア 人事評価の適	数×2」(満点)に対	□人事評課の適正化	ГВЈ	<評定に至った理由>	
	価制度を見直すこと	正化	正化	する「各細項目の点数	2/2(B)	満点:4 P(細項目2×2 P)	下記のとおり、 下位の	評価項目である細項目の合計点が C 評定の
	により、公正な評価	<以下略>	<以下略>	の合計値」(合計点)	□経理の適正化	合計:4P	判定基準内(満点×5/10:	≦合計点<満点×8/10) であるため。
	が反映される管理方			の比率 各細項目の評	2/2(B)	4 P / 4 P = 1.0(10/10)	満 点:4点(細項目2	× 2 点)
	式を採用するほか、	イ 経理の適正化	イ 経理の適正化	価点数の区分は以下			合計点:2点+1点=	3点
	役員についても、適	<以下略>	<以下略>	のとおりとする。			<u>3点</u> /4点=0.75:	= 7.5 / 10
	正な評価を実施する			S評価:4点、A評				
	とともに、資質の向			価:3点、B評価:2			□ 人事評課の適正化	2点(B)
	上を図るものとす			点、C評価:1点、D			□ 経理の適正化	1点(C)_
	る。			評価:0点			合 計 点	<u>3点</u>
	また、不正経理防			A:満点×12/10				
	止の観点から、調達			≦合計点、				
	部門、出納管理部門、			B:満点×8/10≦				
	資産管理部門の相互			合計点<満点×12/				
	けん制が十分に発揮			1 0				
	されるシステムを構			C:満点×5/10≦				
	築する。さらに、長			合計点<満点×8/				
	期在職による弊害を			10,				
	考慮し、定期的な人			D:合計点≦満点×5				
	事異動を実施する。"			/10				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7-2-(3)-ア	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員	もの人事等 (3)人事管理 ア 人事評	強の適正化
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評	価
					業務実績	自己評価		
	職員の人事管理に	(3)人事管理	(3)人事管理	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	ついては、人事評価	ア 職員の人事管	ア 職員の人事評	り、かつ顕著な成果が	職員の人事評価につい	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	制度を見直すことに	理を行うに当たっ	価を実施するに当	得られた。	て、評価者訓練の実施及	根拠:	計画どおり取組が実施されたことから「	「B」評定とした
	より、公正な評価が	ては、公平・公正	たっては、毎年度、	A:計画を上回る成果	び制度の検証を行ったほ	・計画どおり実施した。		
	反映される管理方式	性、客観性、透明	評価者訓練、制度	が得られた。	か、人事評価結果に基づ			
	を採用するほか、役	性等を考慮した適	の検証を行い、人	B:計画どおり順調に	き、勤勉手当の成績率及			
	員についても、適正	正な人事評価を実	事評価の精度を高	実施された。	び昇給等の処遇に適切に			
	な評価を実施すると	施するため、毎年	めるとともに、処	C:計画どおり実施さ	反映させる など、計画ど			
	ともに、資質の向上	度、評価者訓練や	遇等への反映を適	れず改善を要する。	おり実施した。"			
	を図るものとする。	制度の検証等を行	切に実施すること	D:計画どおり実施さ				
	また、不正経理防	うとともに、評価	により、業務遂行	れず当該業務の廃止				
	止の観点から、調達	結果を処遇等に適	へのインセンティ	を含めた抜本的な改				
	部門、出納管理部門、	切に反映させるこ	ブを向上させる。	善が必要と認められ				
	資産管理部門の相互	とにより公正な人		る。				
	けん制が十分に発揮	事管理制度の運用						
	されるシステムを構	を図り、業務遂行						
	築する。さらに、長	へのインセンティ						
	期在職による弊害を	ブを向上させる。						
	考慮し、定期的な人	また、役員につい						
	事異動を実施する。	ても、センターの						
		業績の適切な報酬						
		額への反映と併						
		せ、適正な人事評						
		価を実施し、資質						
		の向上を図る。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第7-2-(3) 第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2	職員の人事等 (3)人事管理 イ 経理の適正化
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0028

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大	:臣による評価
				業務実績	自己評価		
"職員の人事管理	(3) 人事管理	(3)人事管理	S:計画を大きく上回	"<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	С
については、人事評	イ 適正な経理を	イ 調達部門、出	り、かつ顕著な成果が	調達部門、出納管理部	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
価制度を見直すこと	実施するため、調	納管理部門、資産	得られた。	門及び資産管理部門に従	根拠:	表面的には、計画に定めた美	業務内容を実施しているが、試験研究
により、公正な評価	達部門、出納管理	管理部門に従事す	A:計画を上回る成果	事する職員について、長	・計画どおり実施した。	物品の購入に係る不適正経理が	な処理事案が確認されたことを踏まえ
が反映される管理方	部門、資産管理部	る職員について	が得られた。	期在任者を洗い出し、人		れば、計画の目的は達成されて	ておらず、真の意味で計画どおり業績
式を採用するほか、	門の相互けん制機	は、定期的に人事	B:計画どおり順調に	事異動の企画の対象者と		を行ったとは認められない。	
役員についても、適	能が発揮できるよ	異動を実施する。	実施された。	するなど、定期的な人事			
正な評価を実施する	うに、定期的な人	監査に当たって	C:計画どおり実施さ	異動に努めた。(再掲)			
とともに、資質の向	事異動を実施する	は、資産等の活用	れず改善を要する。	また、資産等の活用状		<今後の課題と改善方策>	
上を図るものとす	ほか、監査の強化	状況やコスト削減	D:計画どおり実施さ	況等に留意して監査を行		試験研究物品の購入に係るる	下適正経理な処理事案を踏まえ、調 <mark></mark>
る。	による資金・資産	の取り組み状況に	れず当該業務の廃止	なった。(再掲)		研究部門の職員を含めて相互に	ナん制が十分に発揮できるシステム <i>の</i>
また、不正経理防	の適正な管理と会	留意して監査を実	を含めた抜本的な改	さらに、会計担当者等		構築が必要。	
止の観点から、調達	計規律の徹底等に	施する。	善が必要と認められ	の会計規律に関する勉強			
部門、出納管理部門、	よる経理の適正化	また、会計規律	る。	会、経理、契約担当者の		<その他>	
資産管理部門の相互	及び相互けん制に	の勉強会を実施す		倫理に関する研修を実施		・試験研究物品に係る不適正力	な経理処理事案についてセンターは、
けん制が十分に発揮	よるチェック体制	ると共に、経理事		し、経理事務の相互けん		理事長の事前承認を得たならり	ず「プリペイド方式」による支払いも
されるシステムを構	の構築を図る。	務の相互けん制機		制機能については、チェ		可能であると説明しているが、	センター自身が作成公表した中間幸
築する。さらに、長		能に必要なチェッ		ックリストを作成し点検		告書では「プリペイド方式は全	全面的に廃止すると。」記述しており、
期在職による弊害を		クリストにより、		をするなど、計画どおり		説明内容と矛盾する。(有識者	会議委員意見)
考慮し、定期的な人		点検する。"		実施した。			
事異動を実施する。"							

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7-2-(4)	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員	(の人事等 (4) 研修の実施	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣	五による評価
				業務実績	自己評価		
職員の資質向上を	(4) 研修の実施	(4)研修の実施	指標=「細項目の項目	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
図るため、技術や各	ア 一般職員の人	ア 一般職員の人	数×2」(満点)に対	□一般職員の人材育成	「B 」	<評定に至った理由>	
種資格取得などのた	材育成。	材育成。	する「各細項目の点数	2/2(B)	満点: 4 P	下記のとおり。下位の評価項	目である細項目の合計点が B 評定の
めの研修を行う。特	<以下略>	<以下略>	の合計値」(合計点)	□技術専門職員の人材	(細項目2×2P)	判定基準内(満点×8/10≦合計.	点<満点×12/10)であるため。
に、技術専門職員に			の比率 各細項目の評	育成 2/2(B)	合計: 4 P	満 点:4点(細項目2×2点)	
ついては、家畜受精	イ 技術専門職員	イ 技術専門職員	価点数の区分は以下		4 P / 4 P = 1.0	合計点: 4点=2点×2	
卵移植などの繁殖業	の人材育成	の人材育成	のとおりとする。		(10/10)	4点/4点=1.0(10/10	
務や各種分析・検査	<以下略>	<以下略>	S評価:4点、A評				
業務などの高度な技			価:3点、B評価:2			□ 一般職員の人材育成	2点(B)
術を要する業務へシ			点、C評価:1点、D			□ 技術専門職員の人材育成	2点(B)
フトするための専門			評価:0点			合 計 点	4点
性を高める研修を実			A:満点×12/10				
施することにより、			≦合計点、				
優れた人材を育成す			B:満点×8/10≦				
る。			合計点<満点×12/				
			1 0				
			C:満点×5/10≦				
			合計点<満点×8/				
			1 0				
			D:合計点≦満点×5				
			/10				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7-2-(1)-ア	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員	(の人事等 (4) 研修の実施 ア 一般職	の人材育成
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	1係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	職員の資質向上を	(4) 研修の実施	(4)研修の実施	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	図るため、技術や各	ア 技術水準、事	ア 一般職員の技	り、かつ顕著な成果が	一般職員の技術水準、	「B 」	<評定に至った理由>	
	種資格取得などのた	務処理能力の向上	術水準、事務処理	得られた。	事務処理能力の向上等を	・計画どおり実施した。	計画どおり取組が実施されたことが	ゝら「B」評定とした。
	めの研修を行う。特	等を図るための研	能力の向上等を図	A:計画を上回る成果	図るため221名に研			
	に、技術専門職員に	修を計画的に行	るための研修や必	が得られた。	修・講習を受講させ、1			
	ついては、家畜受精	い、人材の育成を	要な資格の取得を	B:計画どおり順調に	0名に免許・資格を取得			
	卵移植などの繁殖業	図る。	計画的に進め、人	実施された。	させるなど、計画どおり			
	務や各種分析・検査		材の育成を図る。	C:計画どおり実施さ	実施した。			
	業務などの高度な技			れず改善を要する。				
	術を要する業務へシ			D:計画どおり実施さ				
	フトするための専門			れず当該業務の廃止				
	性を高める研修を実			を含めた抜本的な改				
	施することにより、			善が必要と認められ				
	優れた人材を育成す			る。				
	る。							

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7-2-(1)-イ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 耶	競員の人事等 (4) 研修の実施 イ 技術専門	職の人材育成
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

		年度計画	主な評価指標		桟・自己評価	主務大国	臣による評価
				業務実績	自己評価		
職員の資質向上を	(4) 研修の実施	(4)研修の実施	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
図るため、技術や各	イ 技術専門職員	イ 技術専門職員	り、かつ顕著な成果が	技術専門職員の業務の	ſBJ	<評定に至った理由>	
種資格取得などのた	の資質の向上及び	の業務高度化に対	得られた。	高度化や専門技術の取得	・計画どおり実施した。	・計画どおり取組が実施され	たことから「B」評定とした。
めの研修を行う。特	業務の高度化を推	応した家畜受精卵	A:計画を上回る成果	を図るため184名に研			
に、技術専門職員に	進するため、家畜	移植等の繁殖技	が得られた。	修を受講させ、159名			
ついては、家畜受精	受精卵移植等の繁	術、各種分析・検	B:計画どおり順調に	に免許・資格を取得させ			
卵移植などの繁殖業	殖業務、各種分	査業務等に要する	実施された。	るなど、計画どおり実施			
務や各種分析・検査	析・検査業務等に	高度な技術・資格	C:計画どおり実施さ	した。			
業務などの高度な技	要する高度な技	の取得や研修の受	れず改善を要する。				
術を要する業務へシ	術・資格の取得や	講を計画的に進	D:計画どおり実施さ				
フトするための専門	研修を計画的に進	め、人材の育成を	れず当該業務の廃止				
性を高める研修を実	める。	図り、業務の高度	を含めた抜本的な改				
施することにより、		化を進展させる。	善が必要と認められ				
優れた人材を育成す			る。				
る。							

1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第7-3	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 3	積立金の処分に関する事項									
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0028								

2. 3	主要な経年データ								
評	延価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実		主務大臣による評	平価
				業務実績	自己評価		
	前期中期目標期	前期中期目標期	A難易度が高い計画	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	間繰越積立金は、	間繰越積立金は、	であったが順調に実	前中期目標期間繰越積立	$\lfloor B floor$	<評定に至った理由>	
	前期中期目標期間	前期中期目標期間	施した。	金は、平成26年度に費	計画どおり実施した。	当該積立金は、中期計画・年度計画の	とおり充当されたことから
	中に自己収入財源	中に自己収入財源	B:計画どおり順調に	用化されたものに充当し		「B」評定とした。	
	で取得し、当期中	で取得し、当期中	実施された。	た。			
	期目標期間へ繰り	期目標期間へ繰り	C:計画どおり実施さ				
	越した有形固定資	越した有形固定資	れず改善を要する。				
	産の減価償却に要	産の減価償却に要	D:計画どおり実施さ				
	する費用等及び東	する費用等に充当	れず抜本的な改善が				
	日本大震災の影響	する。	必要と認められる。				
	により前期中期目						
	標期間において費						
	用化できず当期中						
	期目標期間に繰り						
	越さざるをえない						
	契約費用に充当す						
	る。						

4. その他参考情報			

27生畜第381号 平成27年6月10日

独立行政法人家畜改良センターの業務実績の評定方法

独立行政法人家畜改良センター(以下「センター」という。)について、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「法」という。)、独立行政法人の評価に関する指針(平成26年9月2日総務大臣決定。以下「評価の指針」という。)及び農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領(平成27年4月27日27評第104号政策評価審議官通知。以下「評価実施要領」という。)を踏まえた業務実績評価を行うに当たっての具体的な評定方法を次のとおり定める。

1 評価の基本的考え方

- (1) センターを含む中期目標管理法人(法第2条第2項で定める「中間目標管理法人」をいう。)は、法第32条第1項第1号の規定に基づく各事業年度に係る業務の実績に関する評価(以下「年度評価」という。)、 第32条第1項第2号の規定に基づく中期目標の終了時に見込まれる業務の実績に関する評価(以下「見込評価」という。)及び第32条第1項第3号の規定に基づく中期目標に係る業務の実績に関する評価(以下「期間実績評価」という。)を受けなければならないとされている。
- (2) 年度評価は、当該事業年度における業務の実績の全体について以下に定める センターの中期計画の下位項目の評定結果を踏まえた上位項目の評定(以下「項 目別評定」という。)及び全体の評定(以下「総合評定」という。)により行う ものとする。
- (3) 中期目標の見込評価及び期間実績評価は、中期目標の期間における業務の実績の全体について(2)の例により行うものとする。
- 2 年度評価における評定の方法
 - (1) 項目別評定
 - ① 小項目以下の評定方法
 - ア 中期計画に属する小項目以下の最小評価項目(以下「最小評価項目」という。)ごとに中期目標等に基づき、原則として、業務の質的及び量的達成度の両面からできる限り具体的・客観的な評価指標を設定し、5段階の評定区分(SABCD)により評定を行う。

ただし、5段階の評定区分がなじまない最小評価項目については、Sの評定区分を設定しないものとする。

- イ 最小評価項目の評定を行うに当たっては、評価指標に照らし、業績が5 段階の評定区分のいずれに相当するかは実績報告書その他の資料、センタ 一からのヒヤリング等による十分な調査及び分析を行った上で行うものと する。
- ウ 最小評価項目の評価指標については、次により設定するものとする。 (ア)中期目標等に数値目標がある場合は、原則として、質的及び量的達成 度を評価する指標を設定する。

- (イ) 各事業年度における定量的指標は、原則として、中期目標期間の数値 目標を均等割りした数値 (5で除した数値)に基づいて、設定する。 なお、各事業年度の年度計画に達成すべき数値目標が定められている 場合は、当該数値の達成度について評価を行うものとする。
- (ウ) 中期目標等に数値目標がない場合は、中期計画等に基づく目標の達成 度を評価する定性的評価指標を設定し、年度評価を行うに当たっては、 年度計画(以下「計画」という。)において定められている計画値に照 らし、その達成度について評価を行うものとする。
- エ 定量的に定められている項目の評定方法 次のとおり、定量的指標基づく達成度の評価を行うものとする。
 - (ア)「〇〇以上」、「少なくとも〇〇」の記述となっている項目
 - S:目標値に対する達成度合が120%以上であり、かつ特に優れた 成果が認められた場合
 - A:目標値に対する達成度合が120%以上
 - ・B:目標値に対する達成度合が100%以上120%未満
 - ・C:目標値に対する達成度合が80%以上100%未満
 - ・D:目標値に対する達成度合が80%未満、又は業務運営 の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる。
 - (イ)「〇〇程度」の記述となっている項目
 - ・S:目標値に対する達成度合が110%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められた。
 - A:目標値に対する達成度合が110%以上
 - ・B:目標値に対する達成度合が90%以上110%未満
 - C:目標値に対する達成度合が70%以上90%未満
 - ・D:目標値に対する達成度合が70%未満、又は業務運営の改善その 他必要な措置を命ずる必要があると認められる。
 - (ウ)「全ての〇〇」等の記述となっている項目
 - ・S:目標値に対する達成度合が120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められた。
 - ・A:目標値に対する達成度合が120%以上
 - B:目標値に対する達成度合が100%以上120%未満
 - C:目標値に対する達成度合が80%以上100%未満
 - ・D:目標値に対する達成度合が80%未満、又は業務運営の改善その 他必要な措置を命ずる必要があると認められる。
- オ 定性的に定められている項目の評定方法

次のとおり、定性的指標に基づく達成度の評価を行うものとする。

- ・S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 (中期目標達成に向け、特筆すべき業務の進捗状況にある)
- ・A:計画を上回る成果が得られた。
- B:計画どおり順調に実施された。 (このペースを維持すれば中期目標達成可能)
- ・C:計画どおり実施されず、改善を要する。 (一部改善で中期目標を達成可能と見込まれる。)
- ・D:計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を 求める必要があると認められる。

- カ S評定を付す場合には、その根拠について量及び質の両面から具体的か つ明確に記述するものとする。
- キ C評定及びD評定を付す場合には、改善に向け取り組むべき方針を記述 するものとし、問題点が明らかになっている場合においては、具体的な改 善方策を記述するものとする。
- ク 自然災害や異常気象等予測し難い外部要因により業務が実施できなかった場合や外部要因に対してセンターが自主的な努力を行っていると認められる場合には、C評定をB評定とする等評価を一段階引き上げることができるものする。

なお、当該措置を行った場合には、その理由を評価書に明記するものと する。

ケ 小項目以下の評価項目において、その下にさらに小さな評価項目(以下「下位項目という。」)が設定されている場合、 当該上位項目の評定は、下位項目の評定結果の積み上げにより行うものとする。 その際、原則として、下位の各項目につき、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点の区分により評定結果を点数化した上で、下記の算出式に基づき、当該項目の評定を行う。

なお、最小評価項目に設定された評価指標については、当該評価指標の数を下位項目の数とみなす。

A: 満点×12/10≦合計点

B: 満点×8/10≦合計点<満点×12/10

C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10

D:合計点<満点×5/10

※「満点」とは「下位項目の数×2点」とし、「合計点」とは 「当該上位項目に属する各下位項目の点数の合計値」とする。

コ ケによりA評定となった小項目等のうち、当該小項目等を構成する各下 位項目の重要度、難易度及び達成状況を分析した結果、重要度と難易度の 双方が高い下位項目において目標又は計画を上回る顕著な成果が得られた ことを確認した場合には、必要に応じて当該小項目等をS評定とすること ができるものとする。

② 中項目の評定方法

ア 中項目の評定は、小項目の評定結果の積み上げにより行うものとする。 その際、各小項目につき、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点の区分により評定結果を点数化した上で、下記の算出式に基づき、 当該中項目の評定を行うものとし、特殊事情、中期目標等に記載されてい る事項以外の業績等の特筆すべき事項(以下「特殊事情等」という。)に も配慮するものとする。

なお、C評定及びD評定を付す場合には、改善に向け取り組むべき方針を記述するものとし、問題点が明らかになっている場合においては、具体的な改善方策を記述するものとする。

A: 満点×12/10≦合計点

B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10

D:合計点<満点×5/10

※「満点」とは「小項目の数×2点」とし、「合計点 」とは

「当該中項目に属する小項目の点数の合計値」とする。

- イ アにより A 評定となった中項目のうち、当該中項目を構成する小項目の 重要度、難易度及び達成状況を分析した結果、かつ、重要度と難易度の双 方が高い小項目において目標又は計画を上回る顕著な成果が得られたこと を確認した場合には、必要に応じて当該中項目を S 評定とすることができ るものとする。
- ウ 中項目のうち、小項目が存在しない次の中項目については、エに示す評 定基準に基づき、直接評定を行うものとする。
 - ・第3-1 予算、2収支計画及び3資金計画
 - 第3-5 経費の節減
 - ・第3-7 経理の適正化
 - ・第7-1 施設・設備の整備に関する計画
 - ・第7-3 積立金処分に関する事項
- エ 評定基準は、次のとおりとする。
 - A:難易度が高い計画であったが順調に実施した。
 - B:計画どおり順調に実施した。
 - · C:計画どおり実施されず、改善を要する。
 - ・D:計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。

③ 大項目の評定方法

ア 大項目の評定は、中項目の評定結果の積み上げにより行うものとする。 その際、各中項目につき、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D :0点の区分により評定結果を点数化した上で、下記の算出式に基づき、 当該大項目の評価を行うものとし、特殊事情等にも配慮するものとする。 なお、C評定及びD評定を付す場合には、改善に向け取り組むべき方針 を記述するものとし、問題点が明らかになっている場合においては、具体 的な改善方策を記述するものとする。

A: 満点×12/10≦合計点

B: 満点×8/10≦合計点<満点×12/100

C: 満点×5/10≦合計点<満点×8/10

D:合計点<満点×5/10

※「満点」とは「中項目の数×2点」とし、「合計点」

とは「当該大項目に属する中項目の点数の合計値」とする。

- イ アによりA評定となった大項目のうち、 当該大項目を構成する中項目の 重要度、難易度及び達成状況を分析した結果、重要度と難易度の双方が高 い中項目において目標又は計画を上回る顕著な成果が得られたことを確認 した場合には、必要に応じて当該大項目をS評定とすることができるもの とする。
- ウ 大項目のうち、中項目が存在しない次の大項目については、エに示す評 定基準に基づき、直接評定を行うものとする。

なお、業務実績がない大項目については、評価対象としないものとする。

- ・第4 短期借入金の限度額
- 第5 重要な財産の処分等に関する計画
- ・第6 余剰金の使途
- エ 評定基準は、次のとおりとする。
 - A:難易度が高い計画であったが順調に実施した。
 - B:計画どおり順調に実施した。
 - C:計画どおり実施されず、改善を要する。
 - D:計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。

(2)総合評定の方法

総合評定は、評価の指針及び評価実施要領を踏まえ、記述による全体評定を行うとともに、項目別評定及び記述による全体評定に基づき、評語による評定を付すものとする。

また、評語による評定においては、項目別評定結果から算出した総合評定の基礎(以下「評定の基礎」という。)に政策上の要請や情勢の変化等全体評定に影響を与える事象を加味した上で決定する5段階の評定区分(SABCD)を付すものとする。

① 評定の基礎の算出

評定の基礎の算出は、大項目の評定結果の積み上げにより行うものとする。 その際、各大項目につき、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D: O点の区分により評定結果を点数化した上で、下記の算出式により算出するも のとする。

A: 満点×12/10≦合計点

B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10

D:合計点<満点×5/10

※「満点」とは「大項目の数×2点」とし、「合計点」とは「評価対象とした大項目の点数の合計値」とする。

② 評定の基礎がA評定となった場合で、かつ、次の要件を全て満たすことを確認した場合に限り、必要に応じてS評定とすることができるものとする。

ア 法人の活動により、全体として中期計画における所要の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められること。

- イ 評価対象とした各評価項目の政策上の重要度び達成状況を分析した結果、 政策上の重要度が特に高い評価項目において目標又は計画を上回る顕著な成 果が得られていること。
- ウ ③に該当していないこと。
- ③ 評定の基礎がA評定となった場合であっても次に該当する場合には、評定の 見直しを行うものとする。
 - ア センター全体の信用を失墜させる事象が発生し、組織全体のマネジメント の改善を求められているが是正措置が実施されていない。
 - イ 「国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」に 属する項目で重要度を高く設定した業務についてセンター全体のマネジメントの不備を原因として「C」以下の評定を行った。

(4) 留意事項

- ① 各中期期間の2年目以降の評価に当たっては、前年度までの年度評価を参考にするとともに累年の業績も考慮する。
- ② 特に4年目の評価については、次期中期目標及び計画の検討開始時期に当たることから、この年までの累年の評価を併せ行うこととし、特に次期目標・計画に反映させるべき事項について充分な分析及び検討を行う。
- ③ 当該事業年度において業務を実施しないこととされているものについては、 当該項目の評価を行わないものとする。
- ④ すべての評価項目について、その評価の経緯と評価理由その他を検討し、必要がある場合は評価書に記載すものとする。
- 3 見込評価及び期間実績評価における評定の方法

2の「年度評価における評定の方法」を準用して行うものとし、その際には、次の事項に留意するものとする。

- (1) 見込評価における留意事項
 - ① 項目別評定に際しては、次期中期目標期間の業務実施に当たっての留意すべき点等について意見を記述する。
 - ② 総合評定においては、評定の他、以下の事項を記載する。
 - ア 業務及び組織の全般にわたる検討並びに次期中期目標策定に関して取るべき方策
 - イ 次期中期目標期間に係る予算要求について検討すべき事項
 - ③ 評価単位の設定、評価指標、総合評定の方法等について改善が必要かどうか検討する。
- (2) 期間実績評価における留意事項
 - ① 項目別評定において、見込評価時に見込んだ業務実績の見込みと実際の業務 実績とに大幅な乖離がある場合には、その理由を明確かつ具体的に記載する。
 - ② 見込評価時に予期しなかった事項で次期中期目標の変更等対応が必要な事項が生じた場合には、総合評定に記載する。